



福島県

福島県
面積1万3,782平方キロ。北海道、岩手県に次ぎ、日本で3番目の面積を有する。人口約200万人。県庁所在地は福島市。肥沃な大地と水資源に恵まれ、コメをはじめ、サヤインゲンやキュウリ、モモ、ナシなど農作物の生産が盛ん。その強みを開発途上国の発展に還元すべく、専門家の派遣や研修員の受け入れなどを行っている。

ガーナとの縁からつながった人づくり

野口英世が縁となり、半世紀にわたりガーナと友好関係を築いてきた福島県。東日本大震災後、いまだ復興の最中にありながらガーナの発展に向けて国際協力を通じた人づくりを続けている。

福島県



福島で精密機械を製造する中小企業を訪れ、ガーナで活用可能なノウハウを考える研修員たち

一人の日本人がつないだ ガーナとの友好関係

福島県とアフリカ西部の国ガーナ。この両者に強いつながりがあることを知っているだろうか。ヒントは、千円札に描かれている世界的に有名な医学者。そう、野口英世だ。

福島県に生まれ、幼少のころにやけどで左手が不自由になった野口英世。しかし、それが彼の転機となる。左手の手術をきっかけに医師を志し、夢を叶えてアメリカで伝染病を研究。1927年には黄熱病の研究のため、当時イギリス植民地だったガーナに渡った。しかし研究中、自身も黄熱病に感染し志半ばで帰らぬ人となった。

医学研究で功績を残した野口博士が生涯を閉じた地という縁で、ガーナ政府は60年代に医療分野への協力を日本に要請。福島県立医科大学からガーナ大学に専門家が派遣され、ウイルス学や感染症などの研究方法を指導。79年には首都アクラに日本の協力で「野口記念医学研究所」が設立された。

80年代以降も野菜栽培や稲作、植林など、県の一大産業である農林業分野を中心にガーナから研修員を受け入れてきた福島県。そして2010年、ガーナ大統領の来日をきっかけに、日本は同国の人材育成をより一層強化することに。福島県はJICAと連携し、3年間で100人以上のガーナ人研修員を受け入れることになった。初年度の2010年度は「福島県と

の連携によるガーナ人材育成包括研修」と銘打ち、福島を舞台に稲作振興、産業振興、道路管理技術、初等教育の4分野で研修を行い、40人が参加した。2011年度にも同様に研修を実施するはずだった。しかし、3月11日、東日本大震災が発生。原発事故でも甚大な被害を受けた福島県は災害対応や復興対策に追われ、研修の開催は危ぶまれていた。

それでもなんとか研修を実施したい。福島県生活環境部国際課の鈴木大介さんは「震災後、ガーナ大使が福島を訪れ知事にお見舞いの言葉を述べてくれました。前年度の研修員からも励ましのメッセージをいただいた。復興に向けて歩みを進めている福島県をガーナの皆さんに直接見てもらいたかったのです」と話す。鈴木さんはJICA中国事務所に出向していた経験もあり、国際協力に対して人一倍熱い思いを抱いていた。

大阪と福島で 中小企業振興の研修を実施

しかし、福島県内で4分野の研修すべてを実施するのは難しい。そこで中小企業支援を担当する省庁職員などが対象の「産業振興」コースのみを開催することに。町工場の多い東大阪市などにも協力を仰ぐことになった。

2012年1月末、ガーナ貿易産業省や商工会議所の職員など、研修員が来日。まずは大阪で3週間、「カイゼン」と「中小企業支援」をテーマに講義を受け、バルブメーカーや木材加工業者など、中小企業の視察を通じて「ものづくり」の技術を学んだ。研修員たちは各企業が「5S整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」などを通じて生産性や品質の向上に取り組んでいる姿を目の当たりにし、「どうやって社員の自主性を高めているのか」など、積極的に質問を投げかけていた。

「5Sを学んだ後、研修員たちが脱いだ靴をきちんとそろえていたのには驚きました。学んだことをすぐ取り入れようとする姿勢が素晴らしい」と、大阪での研修を担当した公益財団法人太平洋人材交流センターの菅原宏さんは振り返る。

大阪滞在后、研修員たちはいよいよ福島へ。セクターごとの専門性を生かして研究開発などを行う「産官学連携」についての講義や、県の産業振興センターや地元企業を視察。ガーナと福島をつなぐ原点である野口英世記念館も訪問し、地元の人々と交流した。

福島での研修を担当したのは、県内の工業振興に向けた技術開発支援や測定・分析などを行う試験研究機関の福島県ハイテクプラザ。企画連携部の山本弘さんは、「大学と菓子メーカーが連携して新商品を開発するなど、公的機関、企業、大学が知恵を出し合っ

て新しいものを生み出せることに、皆さん驚いていました。業界間の連携という発想自体が新鮮だったようです」と話す。ガーナ商工会議所のニリ・チャールズ・アサーさんは、「産官学連携は中小企業にとっても新たなチャンスになる。私たちが音頭をとって、推進していきたい」と話す。

大阪・福島での学びを基に、研修員たちはアクションプランを作成。「工場の安全性を高めるため、安全ガイドラインを制定し、5Sや安全マークを取り入れる。まずはこの1年で20社に現場の安全教育を普及させたい」。そう発表した貿易産業省のイブラヒム・アバカリさんをはじめ、全員が帰国後の具体的な目標を掲げていた。

研修で学んだ新たな視点・手法・考えをガーナで生かしてほしい。福島の人々の思いを受け、彼らはガーナの発展に貢献していくはずだ。



研修で学んだことを自国でどう生かすかアクションプランを作成。個人指導を行い、実践的な計画を練っていく



2010年度の研修では「稲作振興」コースも実施。農産物直売所などを視察し、効果的な販売方法などを学んだ

産官学連携による利点を研修員に説明する福島県ハイテクプラザの笹山さん(左)